



平成 26 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 **▲ 株式会社ミツウロコグループホールディングス**
代表者名 代表取締役社長 田 島 晃 平
(コード番号 8131 東証第 1 部)
問合せ先 取締役経営監理部長 児 島 和 洋
(TEL 03 - 3275 - 6300)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 17 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

① 処分期日	平成 26 年 12 月 4 日
② 処分株式数	1,901,100 株
③ 処分価額	1 株につき 526 円
④ 処分価額の総額	999,978,600 円
⑤ 処分方法	第三者割当による処分
⑥ 処分予定先	東燃ゼネラル石油株式会社
⑦ その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、取引先との関係を強化し、収益基盤を強固にすることを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを検討しておりますが、この度東燃ゼネラル石油株式会社を割当予定先として、第三者割当による自己株式処分を行うこととし、相互に株式を取得・保有することといたしました。

東燃ゼネラル石油株式会社は、当社主力商品である LP ガスや石油製品等の主要仕入先であり、昭和 28 年の当社石油製品取り扱い開始以降、当社事業の拡大と密接な関係を維持している重要なビジネスパートナーであります。今後、電力事業や飲料事業等成長分野への経営資源の投下を図っていくためには、主力商品である LP ガスや石油製品の更なる販売拡大の継続が必要であり、両社の取引関係を強化することがビジネス機会の拡大と上記主力商品の更なる供給の安定化に資するものと考え、東燃ゼネラル石油株式会社が当社株式を保有することとし、本自己株式の処分を行うものであります。なお、当社が平成 26 年 11 月 20 日に予定する東燃ゼネラル石油株式会社の株式取得につきましては、1,049,000 株（東燃ゼネラル石油株式会社の発行済株式数に対する割合 0.18%）を立会外取引にて買い付けする予定であります。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	999,978,600 円
② 発行諸費用の概算額	400,000 円
③ 差引手取概算額	999,578,600 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式の処分により調達する資金につきましては、先行して平成 26 年 11 月 20 日に立会外取引にて買い付けする東燃ゼネラル石油株式会社の普通株式取得代金の支払いに全額充当する予定です。

なお、株式取得代金の支払いが、本自己株式処分による調達資金の受領に先立つこととなりますが、係る株式取得代金の支払いは、当社が現在保有している現預金により行うものとし、当社が自己株式処分により受領する資金自体は、引き続き現預金として保有する予定です。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本件により調達する資金は、東燃ゼネラル石油株式会社の普通株式取得に全額充当することを予定しておりますので、当社と東燃ゼネラル石油株式会社との関係強化に資することとなり、当社の事業基盤の更なる強化に寄与するものであるため、当該資金の用途には合理性があるものと判断いたしております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 26 年 11 月 14 日までの 20 営業日（平成 26 年 10 月 17 日から同年 11 月 14 日まで）の、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値である 526 円といたしました。

かかる処分価額 526 円は、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 26 年 11 月 14 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である 541 円に対して 2.8%のディスカウント、直前営業日から 1 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 524 円（円未満切捨て）に対して 0.3%のプレミアム、直前営業日から 3 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 553 円（円未満切捨て）に対して 4.9%ディスカウント、直前営業日から 6 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 565 円に対して 7.0%のディスカウントとなっております。これは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、当社は、当該処分価額は合理的で特に有利な処分価額には当たらないものと判断しております。

当社が上記処分価額を決定するにあたり、平成 26 年 11 月 14 日までの 20 営業日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値を基準といたしました理由は、本第三者割当による自己株式の処分により生じる希薄化等を勘案しつつ、割当予定先との関係強化により期待される当社の企業価値向上への貢献、当社既存株主への利益への配慮などを考慮した上で、割当予定先と協議いたしました結果、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、また当社の企業価値を適切に反映するという観点から特に長期にわたって参照する必要性が存在しないこと等を勘案し、上記処分価額を決定することが合理的であると判断したためであります。

また、本自己株式処分にかかる取締役会には、当社監査役 4 名（うち、社外監査役 2 名）全員が出席しており、その全員が当該処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであり、有利発行には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 1,901,100 株は、当社発行済株式総数 68,137,308 株に対して 2.7%、平成 26 年 9 月 30 日時点の総議決権数 621,344 個に対する割合は 3.05%であるため、株式の希薄化および流通市場への影響は軽微であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 名称	東燃ゼネラル石油株式会社	
② 所在地	東京都港区港南一丁目 8 番 15 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武藤潤	
④ 事業内容	原油・石油製品の輸送、石油製品の製造・加工および販売ならびに石油化学製品の製造・加工および販売	
⑤ 資本金	35,123,100,900 円	
⑥ 設立年月日	1947 年 7 月 26 日	
⑦ 発行済株式数	565,182,000 株	
⑧ 決算期	12 月	
⑨ 従業員数	1,659 名（2013 年 12 月 31 日現在・就業人員）	
⑩ 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、みずほ銀行	
⑪ 大株主及び持株比率 （平成 26 年 6 月 30 日 現在）	エクソン モビール ベイ リミテッド パートナーシップ （常任代理人 みずほ証券株式会社）	7.79%
	三井物産株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	6.37%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.25%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.03%
	高知信用金庫	1.51%
	バークレイズ証券株式会社	1.06%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	0.77%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 6）	0.58%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 5）	0.58%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 1）	0.58%
⑫ 当事会社間の関係		
資 本 関 係	東燃ゼネラル石油はミツウロコグループホールディングスの普通株式 1,992,961 株を所有しております。	
人 的 関 係	両当事会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、両当事会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係	

		はありません。	
取引関係		両当事会社との間には、営業上の取引関係があります。	
関連当事者への該当状況		両当事会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両当事会社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。	
⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産	359,473	288,384	294,640
総資産	1,113,517	1,385,014	1,409,081
1株当たり純資産(円)	636.94	788.81	805.77
売上高	2,677,115	2,804,929	3,241,150
営業利益	216,191	27,298	52,289
経常利益	217,552	22,529	49,816
当期純利益	132,779	54,770	22,902
1株当たり当期純利益(円)	235.26	122.38	62.84
1株当たり配当金(円)	38	38	38

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

※ なお、割当予定先である東燃ゼネラル石油株式会社は、東京証券取引所市場第1部に上場しており、同社が提出しているコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：平成26年3月26日）により、反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした対応をとる方針を有していることを確認しております。また、当社ルールに基づき日経テレコン及びインターネット検索サイトを利用し、割当予定先、割当予定先の役員または、割当予定先の主要株主が反社会的勢力等とは関係ないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、取引先との関係を強化し、収益基盤を強固にすることを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを検討しておりますが、この度東燃ゼネラル株式会社を割当予定先として、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

東燃ゼネラル石油株式会社は、当社主力商品であるLPガスや石油製品等の主要仕入先であり、昭和28年の当社石油製品取り扱い開始以降、当社事業の拡大と密接な関係を維持している重要なビジネスパートナーであります。今後、両社の取引関係を強化することにより、ビジネス機会の拡大と上記主力商品の更なる供給の安定化に資するものと考え、割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先は取引関係の強化の趣旨に鑑み、本自己株式処分により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が本自己株式処分の目的に賛同して頂いていること、また処分予定先の平成 26 年 6 月期における財務諸表より、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 26 年 9 月 30 日現在）		処分後	
明治安田生命保険相互会社	8.92%	明治安田生命保険相互会社	8.65%
田島株式会社	6.96%	田島株式会社	6.75%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6.32%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6.13%
みずほ信託銀行株式会社		東燃ゼネラル石油株式会社	6.08%
退職給付信託 みずほ銀行信託口	5.18%		
リンナイ株式会社	4.31%	みずほ信託銀行株式会社	
		退職給付信託 みずほ銀行信託口	5.02%
橋本産業株式会社	4.20%	リンナイ株式会社	4.18%
全国ミツウロコ会持株会	3.29%	橋本産業株式会社	4.07%
東燃ゼネラル石油株式会社	3.20%	全国ミツウロコ会持株会	3.19%
株式会社パロマ	2.71%	株式会社パロマ	2.63%
株式会社三井住友銀行	2.69%	株式会社三井住友銀行	2.61%

(注) 1. 平成 26 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準に記載しております。

2. 自己株式は上記株主から除外しております。当社が保有している自己株式 5,942,184 株（平成 26 年 9 月 30 日現在）は割当後 4,041,084 株となります。

3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の平成 27 年 3 月期連結業績への影響は軽微であると考えておりますが、今後公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
売上高	202,577 百万円	211,461 百万円	232,211 百万円
営業利益	3,212 百万円	4,139 百万円	4,696 百万円
経常利益	3,537 百万円	4,687 百万円	5,290 百万円
当期純利益	2,361 百万円	2,607 百万円	2,824 百万円
1 株当たり当期純利益	36.20 円	40.15 円	44.53 円
1 株当たり配当金	15.00 円	15.00 円	16.00 円
1 株当たり純資産	963.97 円	1,010.08 円	1,078.79 円

(2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況（平成26年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	68,137,308株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	544円	514円	603円
高値	545円	514円	609円
安値	529円	484円	591円
終値	531円	493円	602円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	543円	590円	587円	594円	548円	535円
高値	558円	611円	590円	598円	557円	547円
安値	543円	590円	581円	586円	543円	529円
終値	555円	607円	582円	590円	546円	546円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成26年11月14日
始値	559円
高値	559円
安値	537円
終値	541円

(4) 最近のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 : 1,901,100株
- (2) 処分株式の払込金額 : 1株につき526円
- (3) 処分価額の総額 : 999,978,600円
- (4) 処分方法 : 第三者割当による自己株式処分
- (5) 処分期日（払込期日） : 平成26年12月4日
- (6) 処分先（割当予定先） : 東燃ゼネラル石油株式会社
- (7) 処分後の自己株式数 : 4,041,084株

以上